

【アメリカ】 日米関係に関する連邦議会調査局報告書の更新

海外立法情報課 西住 祐亮

* 2015 年 9 月 29 日、米国の連邦議会調査局は「日米関係：連邦議会にとっての諸案件」と題する報告書を更新した。「最近の動向」を中心に更新部分を紹介する。

1 概要

2015 年 9 月 29 日、連邦議会調査局（Congressional Research Service: CRS）は「日米関係：連邦議会にとっての諸案件（Japan-U.S. Relations: Issues for Congress）」と題する報告書を更新した（注 1）。冒頭の「最近の動向」の部分では、前回更新時（注 2）からの主要案件の動向や変化について整理している。

2 日本の国内政治

同報告書は「最近の動向」で日本の国内政治の近況を整理している。まず直近の動向として 2015 年 9 月の自民党総裁選での安倍晋三首相の無投票再選について触れた上で、自民党と公明党による連立政権が衆議院で 3 分の 2 以上の議席を確保していることなどについて説明している。また世論調査による安倍政権の支持率についても説明を加え、2012 年 12 月の衆院選の結果を受けて発足した安倍政権が「近年の日本政治の水準からすると極めて高い」50%という支持率をほとんどの世論調査で維持してきたこと、しかしながら 2015 年に入り安倍政権の支持率が低下傾向にあり、不支持率が支持率を上回るという首相再任後では初となる結果が 2015 年夏に生じたことなどについて紹介している。他方、支持率低下の傾向にもかかわらず安倍首相の政治的地位が安定しているとの見方が多数であるとも論じ、その背景として自民党内での挑戦者の不在や野党各党の足並みの乱れを挙げている。そして今後の注目点として、2016 年 7 月の参院選の結果と安倍政権の支持率が歴史的に危険水域と目される領域（20%から 30%）にまで下降するか否かの 2 点を示している。

3 戦後 70 年談話と近隣諸国との関係

戦後 70 年談話については、閣議決定を受けて発表された安倍首相談話が歴代談話の内容を踏襲しながらも第二次世界大戦への日本の関与を歴史的な文脈からとらえる新たな表現を加えたことや、旧敵国でありながら戦後日本の国際社会への復帰を歓迎した国々への謝意を表していることなどを紹介している。また安倍首相談話に対する国内外の反応についても整理し、日本国内での反応に関しては、安倍首相談話を概ね支持する傾向が世論調査で示される一方で、同談話が左派勢力と右派勢力の双方から批判を浴びていると紹介している。また日本の近隣諸国との関係については、現在の安倍政権が中韓両国との首脳会談の実現に時間を要してきたことに触れた上で（注 3）、対中関係については「極めてゆっくりではあるが上向き（very modest upswing）」との見方を示している。

4 平和安全保障法制

平和安全保障法制については、複数の新法と複数の現行法に関する諸修正から成るパッケージであることや、自衛隊の海外派遣については引き続き国会の承認が必要でありながらも成立により今後は特別措置法の制定が不要となることなどについて説明している。また成立に関しては「強い反対」が国会の内外で見られたことを紹介し、具体的には法案が提出された 2015 年 7 月に大規模な抗議デモが国会周辺で行われたことなどに触れている。

5 TPP

環太平洋パートナーシップ協定（TPP）については、日本の TPP 交渉参加が「協定の経済的重要性を大いに高めたと同時に、自動車や農産品の貿易自由化などの難題を TPP 交渉に持ち込んだ」との見解を示している。またオバマ大統領と安倍首相の双方が TPP を「日米関係の最重要項目（centerpiece）」と位置付ける一方、TPP を推進する上で両首脳がそれぞれ国内で難題（米国の国政選挙や日本の参院選など）を抱えていることも指摘している。

6 沖縄の米軍基地移設問題

沖縄の米軍基地移設問題については、普天間基地機能の辺野古への移設をめぐる日本政府と沖縄の政治対立が「新たな段階」へ突入する様相を呈しているとの見方を示している。また翁長雄志沖縄県知事による辺野古の埋立て承認取消しの意向といった事実関係を紹介した上で、「基地移設に反対する沖縄県民がキャンプ・シュワブ周辺での抗議活動を拡大させ、辺野古での埋立て作業開始を阻止するために過激な手段（extreme measures）を採用する可能性がある」との見方も示している。

7 その他

「最近の動向」以外の部分では、2015 年 9 月にサンフランシスコ市議会が慰安婦像の設置を要求する決議を成立させたことや、ロシアのプーチン大統領の年内訪日の実現性が探られた 2015 年秋に、欧州・中東でロシアと緊張関係にある米国政府が過度な対露接近を控えるよう日本政府に働きかけた可能性があることなどについて紹介している。

注（インターネット情報は 2015 年 12 月 14 日現在である。）

- (1) Chanlett-Avery, Emma & Mark E. Manyin & Ian E. Rinehart & Rebecca M. Nelson & Brock R. Williams, “Japan-U.S. Relations: Issues for Congress” CRS Report for Congress, Order Code RL33436 (Updated September 29, 2015) <<https://www.fas.org/sfp/crs/row/RL33436.pdf>>
- (2) 前回の更新は 2015 年 4 月 23 日。
- (3) 本報告書更新の約 1 か月後の 2015 年 11 月 1 日に約 3 年半ぶりの日中韓サミット（第 6 回）がソウルで行われた。